

1. 井形班(ウォーキングマイレージ)に関する報道について

資料 16

No.	掲載月日	掲載紙
1	平成 18 年 6 月 1 日	朝日新聞 (朝刊)
2	平成 18 年 11 月 26 日	読売新聞 (朝刊)
3	平成 19 年 2 月 27 日	日本経済新聞 (朝刊)
4	平成 19 年 4 月 11 日	産経新聞 (朝刊)
5	平成 19 年 6 月 13 日	日経MJ
6	平成 19 年 6 月 17 日	日本農業新聞
7	平成 19 年 6 月 18 日	フジサンケイ ビジネスアイ
8	平成 19 年 6 月 20 日	神戸新聞
9	平成 19 年 6 月 21 日	旬刊旅行新聞
10	平成 19 年 6 月 25 日	週間保健衛生ニュース
11	平成 19 年 12 月 21 日	朝日新聞 (夕刊)
12	平成 20 年 1 月 6 日	読売新聞 (朝刊)
No.	掲載月	掲載雑誌
13	平成 19 年 7 月号	へるすあっぷ 21
14	平成 20 年 10 月号	月間糖尿病ライフ「さかえ」(社団法人日本糖尿病協会)

2. 井形班(ウォーキングマイレージ)に関する問題提起、研究成果のシンポジウムの開催

(1) ウォーキングマイレージに関する問題提起シンポジウム

資料 17

日 時：平成 19 年 2 月 26 日(月) 9：45～12：00

場 所：東京・大手町・経団連会館 9 階 クリスタルルーム

テーマ：ウォーキングマイレージ導入に向けた問題点や課題等を明らかにする。

参加者：企業、健康保険組合の経営幹部ならびに管理者の方約 90 名

(2) ウォーキングマイレージに関する普及推進シンポジウム

資料 18

日 時：平成 19 年 6 月 8 日(金) 14：00～16：30

場 所：日本薬学会 「長井記念館」

テーマ：ウォーキングマイレージの普及定着に向けた問題点や課題等を明らかにする。

参加者：企業、健康保険組合の経営幹部ならびに管理者の方約 100 名

(3) 井形班・成果発表会 & シンポジウム

資料 19

日 時：平成 21 年 2 月 24 日(火) 13：00～17：00

場 所：東京・大手町・経団連会館 9 階 クリスタルルーム

テーマ：生活習慣病の改善予防に向けた新たな手法「ウォーキングマイレージ」を提案する。

共 催：財団法人 国際協力医学研究振興財団

参加者：企業、健康保険組合の経営幹部ならびに管理者の方約 90 名

資料編

資料 16	掲載雑誌・紙（一覧）	97
資料 17	問題提起シンポジウム（案内書）	111
資料 18	普及推進シンポジウム（案内書）	112
資料 19	井形班・成果発表会&シンポジウム（案内書）	113

①

2006年(平成18年)6月1日 木曜日 朝日新聞



一歩の健康効果試算

ウォーキングで医療費をどれだけ減らせるか。厚生労働省の研究班(主任研究者＝井形昭弘・名古屋学芸大学長)が生活習慣病の予防を目的に、「一歩の価値」の試算に取り組む。将来、航空会社のマイレージサービスのように歩数に応じてポイントを始め、余暇活動や社会貢献などに活用する事業につなげることを目指している。

(田村建二)

厚労省、1000人調査へ

ポイントためて旅行も提案

製薬企業エーザイの社員約千人に参加を求め、事前に健康状態を調べたうえで、歩数計を着けて今年秋から1年間、ウォーキングしてもらおう。その後、歩数に応じて健康状態がどの程度改善したか、個々の医療費がどう変わったかについての、同社の健康保険組合の協力を得て調べる。

そのほか、生活習慣病にかかる人の割合と医療費に関する国内外の統計データを検討し、1人が一歩分

んより多く歩くことで医療費がいくら削減できるかを「ウォーキングマイレージ」という事業を提案している。運動による経済的効果は、直接には健保の財政改善につながりやすい。たまたまポイントはスポーツクラブや旅行のチケット、海外への医療支援などに使うことを考えている。

研究班は企業の健保組合長は「付加価値をつけることで、ウォーキングの習慣を社会に根付かせたい」としている。

京フオーラム つくる健康 えらぶ医療

「心と体に優しい医療」の実現を目指し、読売新聞一面に医療ルネサンスの第1回が掲載されたのは1992年9月1日。今年15年目に入り、来月7日に通算4000回を迎えます。開始当時は、お医者に全権を託す「お任せ医療」が全盛でしたが、患者の視点に立って「わかりやすく役に立つ記事」を心がけました。その結果、「患者が主役」と認識され始めた流れを先取りした企画として社会的評価を得ることができました。人生90年代の医療には、生命

日、東京・有楽町よみうりホールで「医療ルネサンス4000回記念・東京ム」——滝島卓雄・読売新聞東京本編集主幹のあいさつから

て真剣に考える人が増えたのだと思います。
—石川さんは、脳神経外科から転じて、現在は脳卒中患者を中心としたリハビリに取り組んでいます。医師を取り巻く環境もだいぶ異なりますね。
石川 脳卒中になればうまく歩けないとか、食べられ



也 成 各 生 我 の 才

明るい長寿社会創ろう



いがた・あきひろ 1954年東大医学部卒。神経内科医。鹿児島大学学長、あいち健康の森健康科学総合センター長（現・名誉センター長）などを歴任。日本尊厳死協会理事長。78歳。

未来長寿社会は我々が創造していかねばならないわけですが、私たちが努力するかどうかで未来が変わります。長寿社会というのは、既に「暗い」というイメージを持たれることが多いですね。私は「未来長寿社会は明るいことを強調したい」と思います。わが国は、終戦後は50歳そこそこの平均寿命でした。それが現在は男が78歳、女は85歳。世界のビリの方を走っていた日本が、あれあれよという間にトップに躍り出て世界中がびびりました。今高齡化率が20%を超え、やがて4人に1人が高齡者に

なるといえます。「これは大変な時代」という気持ちを持たれるかもしれません。でも、高齡者がすべて世話が必要なのではないでしょうか。65歳以上、世話が必要な人はたった10%です。6、7倍の人は若い人同様元気です。高齡者は、元気でありさえすれば、田舎した頭脳と豊富な経験を持っています。これは社会にとって絶対にプラスです。そういう人のエネルギーをうまく社会の発展に結びつけることができたら、未来は明るくなるでしょう。ただし、何もしないでいては健康な高齡者になることは

基調講演

井形 昭弘氏 (名古屋学芸大学長)

できません。従来は「健康を守る」と考えましたが、これからは「健康を自分の努力で創る」時代になりました。政府は2000年に適正体重や運動習慣など国民の健康の指針となる数値目標を定めた「健康日本21」という10年計画を立てました。5年経過した段階で、必ずしもその目標は達成されておらず、現在も課題です。いま、運動不足を感じている人は最近の調査では、なんと60%。30、40歳代では70%といわれています。そこで、私は今、「ウォーキング・マインド」を提案

しています。運動しない人に「運動したら得」という動機付けを与えるのです。飛行機に乗ったらマイルがたまり、いいものがもらえる。それと同じです。歩いた歩数に応じてポイントが加算され、たくさん歩いたら、会社にも本人にもメリットが返るような仕組みを考えています。運動にしろ食生活にしろ、3日やってやめたのでは何の役にも立ちません。よい習慣となったら、しめたもので、健康な長生きが保障されます。

私は尊厳死の問題にも取り組んでいます。誰もが尊厳を失つてまで生かされることは望みません。「無意味な延命措置は拒否します。苦痛を取り除くことは十分やって下さい」と、自分の意思をリビングウィル（生前発効の遺言書）に書き、それが実現できるように法制化を目指し運動しています。我々には未来長寿社会を創造すべき責任があります。それは我々の努力で実現可能です。それに向かって「医療ルネサンス」も大いに力を発揮してほしいと思います。

技能伝承が必要と考えている団塊世代の約三割が後世に技能を十分に伝えられていないと感じていることが労働政策研究・研修機構の調査でわかった。中小企業を中心に多くが「人員不足をそもそも伝える相手がいない」と回答、後継者不足も深刻な状況だ。同機構は「企業は団塊世代の退職を五年ぐらい遅らせて、後継者が増えるのを待つことも検討してほしい」と話している。

調査は昨年十月、一九四七～五一年生まれの男女三千人を対象に質問票を送付、二千七百二十二

人から回答を得た。自分の技能・技術を後世に伝えるべきだと考える人は六四・四%で、

伝える必要はないは三二・一%だった。生産現場などで技術を要する専門的な仕事ほど伝えるべきだと考える傾向が強く、事務やサービス関連などの仕事では、伝承の必要性がないと答える人が多

かった。技能を伝えるべきだと考える人に技能伝承が実現している程度を質問したところ、四・九%が「うまく伝わっている」、六五・五%が「ある程度伝わっている」と回答した。その一方で「あまり伝わっていない」「まったく伝わっていない」がそれぞれ三・五%、四・九%に上り、三割近くが技能伝承に不安を感じていた。不安な理由(複数回答)は「伝える相手がそもそもいない」(四二・〇%)

作品賞「トイ」

アカデミー賞混戦



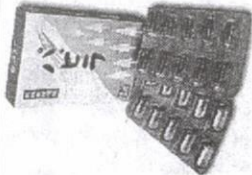
【ロサンゼルス】猪瀬聖米映画界最高の栄誉、

花粉症用品 健康食品

飲んで意識不明

山形の健森、立ち入り調査

厚生労働省と和歌山県は二十六日、同県内の四



十代の女性が花粉症対策用の健康食品を飲んだ後、全身にアレルギー反応が起これ、一時意識不明になったと発表した。既に快方に向かっているという。

食品は健森(山形市)が製造、販売している「パピラ」写真上で、通報を受けた山形県は二十四日、食品衛生法に基づき同社を立ち入り調査。因果関係が明らかになれば

行政処分の対象となる。厚労省はインターネット上で花粉症に効くと宣伝、通信販売していた七府県の十業者について、薬事法違反の疑いがあるとして各府県に通報。パピラ自体もアレルギー症状の緩和を目的としている場合には医薬品の無許可製造・販売を禁止した薬事法に抵触する可能性があるとみて調べる。

【第三種郵便物認可】

歩数に応じて寄付増額

あなたの歩数に応じて 橋本雄三・リウス・インス
歩道整備や検診車の寄 テイテュート代表取締役
贈、発達途上国へのワク 役が二十六日に発足、
チン支援など企業の社会 東京で医師や企業の検診
社会貢献 足で稼ぐ
的責任(CSR)を果た 関係者を集めたシンポジ
す。こんな活動を普 ウムが開かれた。
及させようと、「ウォー 同委員会は厚生労働省
キングマイレージ普及推 の糖尿病戦略等研究事業
進委員会(委員長・船 (班長・井形昭弘名古屋

「ウォーキングマイレージ」 医師・経営者ら参加

学芸大学学長)の一環。医療機関や大学、企業経営者、健保組合の代表などが加わっている。企業などの従業員に歩数計を貸し出して歩数を報告、歩数に応じたポイントを算出して社会に寄付する仕組み。すでに昨年十一月から製薬会社のエーザイが社員を対象に試行している。

< 第三種郵便物認可 >

産 経 新 聞

健康

航空会社のマイレージサービスのように、歩数に応じてポイントのため、社会に寄付する「ウォーキングマイレージ」と呼ばれる取り組みが、国の後押しで始まっている。社員の健康維持につながるほか、社会的責任も果たせるとして、企業が注目。今秋には自治体も導入する予定で、将来的には個人を対象にポイント商品などで還元するアイデアもある。(頼永博朗)

健康も… 社会貢献も…

「ウォーキングマイレージ」は、社員に歩数計を持たせて、歩数を報告させ、それに応じたポイントを経済的に換算したうえで、歩道の整備や車いすの寄贈、発展途上国へのワクチン支援といった形で企業が社会に還元する仕組み。寄付先や寄付額、寄付内容については企業側の判断に任せる。

一方、社員の健康維持も図れるので、業務の円滑化が望める。健保組合も医療費負担が減り、財政面の健全化につながる。社員個人は、歩く目標を設定することで、運動習慣を定着させられる」とする。

■ボーナスポイントも

製薬会社のエーザイ(東京)では昨年11月から導入し、社員約1300人が参加している。生活習慣病の予防と医療費の軽減をめぐる、厚生労働省の研究班による「二歩の効果」の実証研究も兼ね、歩数に応じて健康状態がどの程度改善したか、

航空会社のマイレージサービスのように、歩数に応じてポイントのため、社会に寄付する「ウォーキングマイレージ」と呼ばれる取り組みが、国の後押しで始まっている。社員の健康維持につながるほか、社会的責任も果たせるとして、企業が注目。今秋には自治体も導入する予定で、将来的には個人を対象にポイント商品などで還元するアイデアもある。(頼永博朗)

歩数を報告 ▼ ポイント換算 ▼ 企業が寄付

個々の医療費がどう変わっただかについて調べている。同社の場合、1日当たり5000歩以上で5歩、以降1000歩ごとに1歩が加算される。また、毎日一定量を歩いてもらうため、社員が飽きて歩数が減り始めたときに意欲を高め、ポイントを設けるなどの工夫もしている。

寄付の詳細は未定だが、1歩を1円で換算。仮に1日1万歩を1年間続ける研究が終わる今秋以降も、

継続する。

■神戸市も今秋導入へ

事務局では5月ごろから、導入する企業を募集する予定で、今年度は20社3万人を見込む。すでに、日本通運(東京)と宇部興産(山口)が導入の意向を示しており、研究班は、歩数が社会貢献につながるケループと、つながらないグループに分け、動機付けが歩数にどう影響するかを比較調査する計画だ。

今秋には、自治体で初となる神戸市での導入が予定されている。参加するのは市民。地元企業に協賛を募り、ウォーキング大会でポイントに応じて参加者に健康飲料などを配ってもらう案のほか、将来的に医療・介護費が減った場合には、市の財政負担も減ると予想されるため、相当額を健康関連事業の予算に充てる案も検討されている。

ウォーキングマイレージ



気軽に始められ人気のウォーキング
—昨年4月、東京都内

足で稼ぐ!

NTTデータは商品券に交換

NTTデータ(東京)は昨年5月から、歩数に応じたポイントを商品券に交換できる法人・個人向けの「ヘルスポイントサービス」を独自に行っている。

月額315円が必要で、換算率は1000歩で1円。歩数計をパソコンにつなぎ、インターネット上の会員向けサイトから歩数を送信して報告する。サイト上のさまざまな広告を会員に見てもらうことで、同社は広告収入を得ている。会員数は3万人。

広報室は「インターネットを使った生活習慣病の改善サービスを9年前から行ってきたが、会員が長続きせず、何らかの動機付けが必要と考えた」としている。

研究班のメンバーで国立国際医療センター部長の野田光彦さんは「ウォーキングマイレージ」は歩くことを習慣づけてもらうためのきっかけ。歩行の継続は、国民の健康寿命の延びにつながるはず」と話している。

生活

2007年4月の大店立地法の出店

建物の名称 (開店予定日)	核テナント・業態 (所在地)	総店 面(平方)
西の土居ショッピングセンタ (11月20日)	ダイキ・HC、マックスバ リュ西日本・SM (愛媛県新居浜市)	5,5
スーパードラッグコスモス東 予店(12月10日)	コスモス薬品・DgS (愛媛県西条市)	1,4
スーパードラッグコスモス陣 原店(12月17日)	コスモス薬品・DgS (福岡県北九州市)	1,5
フレスポ花見ヶ丘(12月28日)	青山商事・FS、西松屋チェ ーン・FS(福岡県福津市)	6,5
ベスト電器大佐野店 (12月28日)	ベスト電器・ES (福岡県大宰府市)	4,5
ドラッグストアモリ柳川店 (12月7日)	ナチュラル・DgS (福岡県柳川市)	1,4
フレスポ小浦(12月21日)	西松屋チェーン・FS、ナフ コ・HC(長崎県長崎市)	7,1
HIヒロセ田崎店(12月7日)	ホームインブルーメントひ ろせ・HC(熊本県熊本市)	7,5
ダイヤモンドシティ・パリュ ーサウスランド(12月20日)	大創産業・VS (熊本県宇城市)	3,5
DIYホームセンターハンズ マン菊陽店本棟(12月19日)	ハンズマン・HC (熊本県菊池郡菊陽町)	9,6
DIYホームセンターハンズ マン菊陽店別棟(12月19日)	ハンズマン・HC (熊本県菊池郡菊陽町)	2,4
スーパードラッグコスモス脇 津留店(12月21日)	コスモス薬品・DgS (大分県佐伯市)	1,4
ドラッグストアモリ西都店、 マックスバリュ西都店 (12月21日)	ナチュラル・DgS、マック スバリュ九州・SM (宮崎県西都市)	3,6
スーパードラッグコスモス中 山店(12月26日)	コスモス薬品・DgS (鹿児島県鹿児島市)	1,6
コマースモール東開町 (12月25日)	九州ケーズデンキ・ES (鹿児島県鹿児島市)	4,7
ドルフィンポート(12月14日)	山形屋・SS (鹿児島県鹿児島市)	2,5
ホームプラザナフコ東鹿屋店 (12月27日)	ナフコ・HC (鹿児島県鹿屋市)	8,5
ホームプラザナフコ願娃店 (12月28日)	ナフコ・HC (鹿児島県揖保郡願娃町)	2,6
イオンタウン東風平 (12月27日)	琉球ジャスコ・SM (沖縄県島尻郡八重瀬町)	1,7

(注)ストアジャパン社調べ。名称には仮称を含む。開店予定日に
態のGMSは総合スーパー、SMは食品スーパー、ESは家
FSは衣料品専門店、VSはパティーストア、HCはホ
ウントストア、DgSはドラッグストア

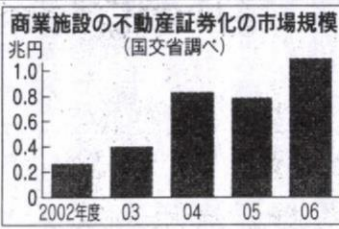
商業施設証券化 1兆円に

昨年度39%増

国交省調べ

ショッピングセン
ター(SCT)や専門店と
いった商業施設の不動
産証券化の市場が拡大
している。二〇〇六年
度は前年度に比べて四
割増え、初めて一兆円
を超えた。これまで証
券化の中心だった都心
のオフィスやマンション
が値上がりし、高い
利回りが狙えなくなっ
た。ハイブリッド型が主流

オフィスから 投資シフト



オフィスや賃貸マンシ
ョンに向かった結果、ここ
数年で不動産価格が大き
く上昇。このため「利回
りを確保するために地方
の物件や、商業施設、物
流施設などに投資するよ
うになった」(ニッセイ
基礎研究所の岡正規主任
研究員)という。
証券化される物件は、

専門店ビルが多い。RE
ITの日本リテールファ
ンド投資法人は昨年、ジ
ヤスコと専門店が入居す
るSCT「ダイヤモンドシ
ティ・リーファ」(大阪
市)を約三百億円で取得
。年間十五億円余りの固定
賃料と各テナントの売り

上げに応じた変動賃料で
運用している。
ただ、最近では比較的規
模の小さいロードサイド
専門店も対象になってい
るようだ。ユニイテッド
・アーバン投資法人は昨
年、「ヤマダ電機テック

ランド堺本店」(大阪府
堺市)を三十二億円で取
得。ヤマダが支払う年間
賃料は開示していない
が、賃貸費用を差し引く
と年間一億八千九百万円
の収入になるとい
う。こうした地方のロード

サイド専門店への投資意
欲は、私募ファンドによ
り強まっているようだ。
不動産証券化協会(東京
・港)が〇六年末に実施
した私募ファンドの実態
調査では、保有不動産に
占める商業施設の割合

社会貢献 足で稼ぐ

毎日の一歩が社会貢献につ
ながります。歩数に応じ
てたまるポイントが社会に寄
付する「ウォーキングマイレ
ージ」を普及させようと、企
業二十社と神戸市が今秋から
実証実験に参加する。二月に
発足した普及推進委員会では
「企業の社会的責任(CSR)
活動の一環として定着させたい」と話す。
「ウォーキングマイレージ」
は企業の社員らに歩数計を渡
し毎日の歩数を報告させ、そ
れに応じたポイントを付け

歩数に応じて寄付

企業20社と神戸市、秋から実証実験

る。たまったポイントは企業
が金額に換算し、途上国への
ワクチン支援や二酸化炭素
(CO₂)削減に向けた植樹
活動など社会貢献に充てる仕
組み。金額や内容は参加する
企業が決める。
昨年エーザイが社員を対象
に試行、今秋からの実証実験
にはすでに資生堂などの参加
が決まっているという。参加
人数は計三万二千人になる見
込み。普及推進委員会は参加
者の健康面への影響、労働生
産性の効果などを検証する。

全介護事業を売却へ グッドウィル ワタミなど 引き受けに名乗り

訪問介護最大手、コム
ス(東京・港)の事業
に積極的な姿勢を表明。
また介護関連事業最大手
のニチイ学館が訪問介護
事業をすべて引き取りた
い意向を明らかにするな
ど、複数の介護関連企業
が争うことになる。

ワタミの渡辺美樹社長
は複数の証券会社から打
診があったことを明らか
にし、「(有料老人ホーム
を)全部引き受けたいと
思っている」と話した。
ただ老人ホーム以外のサ
ービスを受け入れる考え
は、ハイヒール。

⑥

THE JAPAN AGRICULTURAL NEWS

日本農業新聞

発行所 日本農業新聞
〒110-8722 東京都台東区秋葉原2番3号

©日本農業新聞2007

2007年(平成19年)

6 17

日曜日

四季

ウォーキングマイレージが話題になっている。まだ聞いたことがないという人も、飛行機のマイレージなら知っているよう。毎日、歩いた歩数によってポイントをもらい、所属する企業などを通じて社会貢献に結びつける仕組みだ。名古屋学芸大学の井形昭弘学長が提案している▼二足歩行と、火を使うことは、人間と猿を区別する重要なポイントだ。太古の人間は食べ物を得るには、まず歩かなければならず、歩ける人だけが生き残ってきたと考えられる▼ところが今は交通機関の発達で歩く機会は大幅に減った。それが人間の体にさまざまな影響を与えている。メタボリック症候群や糖尿病などを予防するためには運動がとても重要とされている▼1日に1万歩以上歩こうといわれるが、なかなか続かないという人も多い。歩くことが自分の健康のためだけでなく、ためたポイントで企業が植林や車いすの寄付などの社会的貢献をするので、歩きたいにもなる▼歩いて健康になれば社員の欠勤が減って、企業にも利点があるし、医療費や介護費用など社会的にもプラスだ。個人も企業も社会もみんなが喜ぶ。ウォーキングに新たな魅力が加わった。さっそくと歩く人が一層、増えることだろう。

負荷を自動
コナミスポーツ
のコンビウを燃
焼させる定・制
御できるエアロ
バグリップ部の
心拍数を測る境
界になるペダル
をこぐことができる
負荷に合わせた
体調に適したボ
リックシン対策
に役立つ

「ヘルシ

花王は、特
ポー「カ
ー」にマス
加え、21日
発売の「ヘル
シ」のグレー
ブのグレーブ
シアウオ
「高濃度茶カ
力を含み、脂
肪をくやす
者燃焼しやす
がら、消費
みやすさを追
ミット

関東でエ

カゴメは19
共同果
ネスと共同
野菜と改
の改
をの
飲料として
20~30代
スタートす
する。にん
16酒類の
野菜の果
物を使用
していた
エキナカ
店

「賢者の

大家製薬は
に特定保
にする日
1890円
w.otsuka.c
に関する
知識を
EB」で
開ける
できる
「から
エック
掲載す
る「相
報くれ
る「取
り組
対する
散歩」

歩いたポイント ためて社会貢献

糖尿病などの生活習慣病予防に有効とされるウォーキング。年齢や性別に関係なく手軽にできる運動とはいえ、習慣化するのには意外と大変だ。そこで国は、航空会社のマイレージサービスのよう、歩数に応じてポイントをため、その分を環境保護団体などに寄付する、新たな仕組みの普及に乗りだした。ウォーキングの習慣化による健康維持と、社会貢献、医療費削減の「一石三鳥」を狙ったものだ。

ウォーキングマイレージは、厚生労働省糖尿病戦略等研究事業の一環で実用化が進められている。企業に歩数計を貸し出し、歩数に応じて「マイル」を付与。その分を、寄付などを通じて社会還元する仕組み。社員にとっては「社会貢献に役立つ」という意識によってウォーキングを習慣化させ、歩数を増やすことができる。一方、国は生活習慣病対策を進め、医療費削減につなげられ

「健康マイレージ」実験



日本通運が行っているウォーキングマイレージの実証実験。社員は歩数や「マイル」をパソコン画面上で把握できる

るメリットがある。医療機関や大学、企業などで構成する「ウォーキングマイレージ普及推進委員会」は、昨年秋からEーザイの社員を対象に実証実験を実施。社員に歩数計をつけてもらい、歩数に応じて健康状態がど

う改善したか、個々の医療費がどう変わったかについて、調査を続けている。今年1月には日本通運も実験に参加した。Eーザイの実験には社員1277人が参加。たまったポイントを円に換算し、環境など3分野で社員が寄付できるようにした。「現在までの半年間に歩くのを止め、脱落」した人の割合は5%以下と、ウォーキングマイレージの仕組みを提供するベンチャー企業のEイチ・エム・アイ(東京都港区)の業務推進部。実験途中とはいえ、社会貢献を組み込んだウォーキングマイレージが、ウオー

Eーザイ、3分野に寄付／政府もバックアップ

キングの動機付けに役立っていることは確かであった。費用についても、社員1人当たりの年会費は3780円で、手数料525円を足しても4305円。それだけの費用で社員の健康維持と社会貢献が兼ねられるなら、企業にとっても導入の費用対効果は十分得られそうだ。今秋には、神戸市内で規模を拡大した第2次の実験を実施。すでに資生堂が参加を決めているほか、Eーザイも合流する予定。今月30日まで参加企業を募集し、20社・2万人の参加を見込む。一方、日通の実験は今夏から、ウォーキングのみを行うグループと、マイレージによる社会貢献を加えたグループの2つに全体を分け、マイレージの効果をさらに見極める考えだ。ウォーキングマイレージに似たシステムはNITデータも事業化している。こちらはたまったポイントを商品券に換えられるなど、個人向けのインセンティブが中心。Eイチ・エム・アイでは「CSR(企業の社会的責任)を意識」(業務推進部)しており、あくまで社会貢献を中心に据えていく考えだが、実際のマイレージサービスのようにはほかのマイルとの交換が可能になれば普及が加速しそうだ。

古来、幅
重宝され



0年前のイ
「大薬王樹
す。「枝
り。病む
に触れ、舌
す」と記さ
「大薬王樹
た。「憂
う「無憂
「心身共
扉」の形を
日本でも
江戸の町中
というビワ
みをつけた
民間の夏バ
して、初夏
けて売られ
ビワは、
秋の終わりの花をつ
ますが果実
す。ほかに
酒石酸、ピ
Cなどを含
い果物です



開発した医療機器を紹介する神戸バイオメテイクスのパンフレット。本格販売へ向け体制を整える

ラーメン・希望フード譲渡先 愛知の豊田産業に

民事再生法の適用を神戸地裁に申請していたラーメンチェーンの希望フードサービス(姫路市)の事業譲渡先が、外食チェーンを手掛ける自動車部品メーカー、豊田産業(愛知県刈谷市)に決まった。譲渡金額は約二億円になる見込み。豊田産業は中部地区で飲食店を展開しているが、希望フード譲り受けて近畿にも基盤を築く。

希望フードは、ラーメン店「希望軒」を兵庫を

中心に大阪、東京などで展開。〇七年一月には計五十店を運営していたが、すし店など多角化を進めて資金繰りが悪化。今年三月に民事再生法の適用を申請した。

豊田産業は、外食事業部で飲食店「まいどおおきに食堂」など二十一家を、愛知県を中心に運営。希望軒については、「強いブランド力がある」として譲り受けるに名乗りをあげた。

採算性のある既存の二

十八店舗を残し、年内に大阪市などにさらに三店舗を出すなど、今後関西で出店を進める考え。豊田産業のコンサルティング子会社の西日本事業部(大阪市)が運営する。

豊田産業は、トヨタ自動車向けの部品製造を手掛ける。トヨタや同グループ企業との資本関係はない。外食事業部の〇七年六月期の売上高は三十二億円の見込み。

(西井由比子)

中央区は十九日までに、診断薬事業を手掛けるロシユ・ダイアグノスティックス社(スイス)と、新たに尿検査装置分野での販売・サービス契約を結んだ。

シスメックスは一九九九年、自社の血液分析装置などについて、ロシユ社が海外市場での販売代理店となる契約を締結。

南部などでロシユ社がシスメックス製品を扱っている。

このほど、ロシユ社との契約を更新。尿検査装置を対象に加えたほか、販売・サービス契約について、ロシユ社が販売する地域を見直した。更新後の契約期間は、二〇〇七年九月から一七年三月末まで。(段 貴則)

公共施設やマンション、工場などに使われている。地震や経年変化などに対する建物の耐久性を高めるため、漏水対策への需要が増えているのに

歩数ポイント換算→ワクチン代に

歩いて社会貢献を

歩いた歩数に応じてポイントのため社会貢献の費用などに充てる「ウォーキングマイレージ」の実証実験が、十月から始まる。大手を中心に全国二十社が実験に加わり、計三万人の社員に健康管理と社会貢献の両立を呼び掛ける。神戸市も加わる方針で、市民二千人の参加を見込んでいる。

生活習慣病対策や手軽な健康法としてウォーキングが注目されているが、長続きしない人が多いのが現状。より多くの人が参加し、たくなる仕組みをつくらうと、井形昭弘・名古屋学芸大学学長が提案し、産学官の専門家でつくる普及推進委員会を発足させた。

参加する社員は歩数計を携帯し、一週間ごとに歩数データをインターネットや

健康増進と一石二鳥

無線で専用のサーバーに送信。歩数をポイントに換算し、発展途上国向けのワクチン代や植樹活動などへの寄付、福利厚生施設の利用などに使えるようにする。

費用は参加企業の負担になるが、推進委は「長期的に見れば、社員の医療費抑制につながる」としている。実験は厚生労働省の補助で実施。すでにエーザイや資生堂などが参加を決めている。

神戸市も参画するが、市民の個人情報を扱うため、データを厳格に管理する仕組みを築く方針。参加対象や募集方法などは今後詰める。ポイント還元についても、がん検診費用の補助や健康食品の割引などに充てることなどを検討している。

(足立 聡)

挑戦しよう

松下神戸工場で8月

松下電器産業は、パソコンを自分でつくる小中学生と高校生向けのイベントを、神戸市西区の同社パソコン工場で開く。

人気のモバイルパソコン「レッツノート」を、オリジナルネームプレートや、九色から選べるカラーの天板で組み立てる。

海外の工場で生産するパソコンメーカーが多い中、同神戸工場は国内で珍しいパソコンの一貫生産拠点となっている。パソコン自作のイベントは、ものづくりの楽しさに触れてもらおうと二〇〇二年から毎年開いている。

八月二十五日の午前九時半〜午後三時半。小学四年生以上が対象で定員は五十人(応募者多数の場合は抽選)。参加費はパソコンと昼食代込みで十二万円。六月三十日必着ではがきで申し込む。あて先など詳細は同社ITプロダクツ事業部神戸工場。フリーダイヤル〇

歩いて社会貢献を

WMプロジェクト 参加者の健康改善も

歩いて健康を確保、さらに社会貢献を活動する「ウォーキングマイレージ普及推進委員会」委員長・船橋晴雄(シロウス・インスティテュート代表取締役)は6月8日、医療関係者などを招き記者会見とキックオフシンポジウムを開いた。同委員会は厚生労働省の糖尿病戦略等研究事業(井形昭弘主任研究者・名古屋学芸大学学長)の一環と

レージポイントを与える。参加企業は貯まったマイレージポイントでCSR(企業の社会的責任)活動の一環として清掃活動の協賛金に還元するなど多種多様な社会貢献ができる。同時に対象者が歩くことで、生活習慣病を予防し健康改善・維持

クチン寄付③車イスや消防車など寄贈④CO₂削減を目標とした植樹活動——など。将来的には個人も対象に還元できるよう検討しているという。

すでに、医薬品や医療機器を製造販売するエーザイや日本通運が社員を対象に実証実験を行い、健康状態の改善や個々の医療費に関して研究成果をあげているという。今秋からは神戸市や資生堂などが参加する。

ポジウムを開いた。同委員会は厚生労働省の糖尿病戦略等研究事業(井形昭弘主任研究者・名古屋学芸大学学長)の一環と

歩数系を貸し出し、社員は歩数を報告する。報告された歩数に応じてマイ

「WMプロジェクトは始まったばかりだが、率先して普及活動を進めた」としている。



ウォーキングマイレージ記者発表

産業界から健康づくりの提案 「ウォーキングマイレージ」 歩いてマイル貯め 社会貢献に活用

井形昭弘名古屋学芸大学学長
(あいち健康の森健康科学総合セ
ンター名誉センター長)の提案に
より創設された「ウォーキングマ
イレージ」の記者発表が六月八日、
東京・渋谷の長井記念ホールで行
われた。ウォーキングマイレージ
事業は歩いた歩数に応じてマイレ
ジポイントを付与し、企業、健保
組合、自治体等がポイントを社会

貢献に活用できる新たな社会シス
テムで、ウォーキングと経済的な
インセンティブを組み合わせた。
十九年十月より参加企業を増やし
拡大実証実験を進めていく方針。
健康日本21で改善されていない
「歩く」という身近で手軽な運動
に、継続性を持たせる役割が期待
される。

医療費適正化の効果も期待

会見で井形氏は「ウォーキング
マイレージを通じ、歩くことで個
人は健康を手に入れ、企業は社会
貢献で企業イメージを高めること
ができる」と述べ、野田光彦氏(国
立国際医療センター内分泌代謝科
部長)も「健保組合にとっても医
療費適正化につながる新しいシス
テムである」と特徴を説明した。
健康日本21の中間実績値では、
健康づくりのスローガン「1に運
動、2に食事、しつかり禁煙、ク
スリは最後」のトップである運動
について、男性の日常歩数がペ
スライン値八二〇二歩に対して七
五三二歩、女性が七二八二歩に対
して六四四六歩と、歩数の減少が
報告されており、運動の習慣化へ
の取組みが必要とされている。
同事業は厚生労働科学研究費補

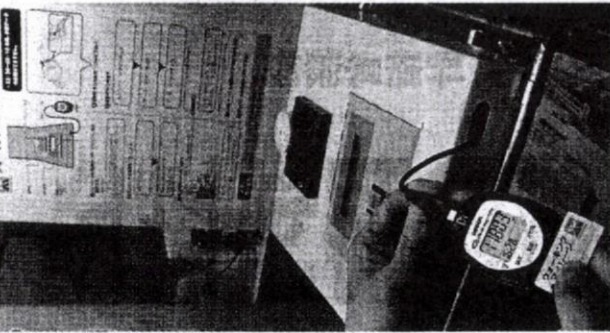
助金と経済産業省・サービス産業
創出支援事業の一環で、十八年度
に産業界での普及を念頭に専門家
らで構成されるウォーキングマイ
レージ普及推進委員会を設置。本
年度からは企業二〇社三万名、神
戸市(二〇〇〇名)などの自治体
を加え、拡大実証実験を進めてい
く。ウォーキングの有効性であ
る①リスクが殆どない②殆どの人
が実践できる③コストがかからな
い④環境にやさしい⑤リスクコン
トロールが簡単という点に着目、
航空会社で導入されているマイレ
ジサービスのよう、社会貢献を
動機付けとした歩くことの継続性
を担保する仕組みになっている。

インセンティブの還元原資は参
加団体や協賛企業等が提供するこ
とになっている。具体的な還元方
法については、企業主体の場合は、
NPOへの寄付や、工場のノーマ
イカーデー時の通勤用バスのチャ
ーターなどに、健保組合主体の場合
は被保険者・被扶養者の健康増進
のために使用。自治体主体の場合
は高額検診(脳ドック・PET検
査)の補助、地域振興券の配布、
ウォーキングロードの整備等に使
用することが想定されている。

また、ウォーキングの個人への
評価として、歩数、健診データ、
レセプトデータ、アンケート結果
等から数値を取り、中長期的に観
察し「一歩の効果」を検証する。
ウォーキングのマイレージは、一
日あたり五〇〇〇〜一万五〇〇〇
歩で歩数一〇〇〇歩ごとに一マイ
ルを加算。一万五〇〇〇〜二万五
〇〇〇歩までは二〇〇〇歩ごとに
一マイル加算される。

「ウォーキングマイレージ」

ある一定の基準で歩いた歩数に
応じてマイレージポイントを付与。
その全部、一部を活用し社会貢献
する、ウォーキングと経済的なイ
ンセンティブを組み合わせた新た
な社会システムの提案。具体的に
は、対象者は健康の確保に併せて
社会貢献ができ、健保組合は財政
的に健全化が図られ、実践する企
業の企業価値を高めることができ
る。ウォーキングの継続性を担保
したプログラムであることが大き
な特徴で、①参加者が歩数計を携
帯し、一週間ごとにコンピュータ
に歩数を入力②ウォーキングマイ
レージセンター(株)エイチ・エム・
アイ運営)へ集計した歩数とポ
イントを報告③センターから主催者
(企業、自治体)に報告後、貯まっ
たマイレージに応じて社会貢献
という流れで進められる。



神戸市内50カ所に備え付けられた送信用の専用機器。歩数計を接続してデータを送れる＝神戸市灘区で

てくてく健康社会貢献も

ウォーキングマイレージ

「健康診断で要再検査項目が無くなった。WMを06年11月に導入したエーザイの事務系男性社員(49)は、その効果を確認している。1日の平均歩数は約9千歩。1年で体重は3kg減った。「お父さんが歩くことで社会のためになるんだぞ」と家族に誇れる。それが続ける動機になっている」。同社では全社員の約3割にあたる1250人がWMに参加した。現在、寄付額を集計中だ。

WMは、医師で厚生労働省の社会保障審議委員を務める井形昭弘・名古屋学芸大学長(79)らが提案。「摩訶尊」の普及委員会が2月に発足した。参加者は最大も週間分の歩数を記憶できる専用の歩数計をつけ、インターネットを利用してWM事業の専門会社「HMI」(東京)に歩数データを送信。同社がポイントに換算する。期間は1年間限定。最初の5千歩

歩数ポイント換金し寄付 企業で広がる

でも歩をもらえ、以後1千歩ごとに1ポイント増える仕組みだ。参加者はネット上で、自分のポイント数や社内での順位を確認できる。

1歩を何円に換算するかは各企業に任されている。企業側は参加社員の1年分の総ポイントに応じた額を、世界自然保護基金(WWF)や国連世界食糧計画(WFP)などに寄付する。HMIは07年度中に25社、8千人の参加を見込む。

神戸市は11月中旬、市民約1600人に歩数計を配り始め、今日1日にスタートさせた。参加者は市内のコンビニエンスストアと生協「コープこうべ」の計10店舗に設置された送信機器に歩数計を接続し、HMIにデータを送れる。市医療産業都市構想推進室は「全国の自治体に先駆けてWMを定着させ、健康の街・神戸という魅力を創出した」と話す。問い合わせは、HMI(03・5442・2213)へ。

歩数に応じて航空会社のマイルサービスのようにポイントをため換金し、環境保護や途上国支援事業などに寄付する「ウォーキングマイレージ」(WM)が、企業を中心に広がっている。エーザイ(東京)や厚生堂(同)などは社が社員を対象に導入。神戸市も市民に参加を呼びかけ、自治体として初めて今年、試験導入した。生活習慣病の予防と社会貢献の「一挙両得」を受けている。(桑田屋竜太)

ケータイに「歩数計」 ■ ポイントため 景品と交換

健康のために取り組む人が多いウォーキング。歩く意欲を後押しする道具や継続支援のプログラムが充実してきた。新年度から生活習慣病予防を主眼にした新しい健康診断が始まることあって、社員健康増進のためにウォーキングの継続支援プログラムを導入する企業も増えている。

市民グループ「グループタウンウォッチング(GTW)」

ウォーキング

長続きの工夫

の街歩きツアーに参加する女性たちが12月下旬、東京・両国駅近くに集まっていた。参加者の一人で千葉市に住む石井弘子さん(67)は、携帯電話の歩数計機能を活用している。「携帯電話なら持ち歩きしやすい。歩行時間と歩数の見当がつくようになりました」と話す。

NTTドコモによれば、中高年の携帯電話利用者には歩数計機能の要望が高いという。若者やビジネスマン向け

の機種にはほとんど搭載されていないが、今年度発売した高齢者向けの機種にはいずれも歩数計機能が搭載された。

歩数計メーカーもここ数年、運動量や脂肪燃焼量を表すものやキャラクターが登場するものなど、機能を多様化させている。一人で取り組んでも長続きするように、インターネットを活用した継

続支援プログラムが相次いで開発されている。

資生堂健保組合は昨年11月、「ウォーキングマイレージ」と呼ばれるプログラムを導入した。新年度からメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)対策を主な目的として、企業の健保組合などに「特定健診・特定保健指導」の実施が義務付けられたことがきっかけだ。

同プログラムは社会貢献活動と健康増進を連動させているのが特徴。参加者にはパソコンにつなぐことができるメモリー機能付きの歩数計が貸与され、歩数データをインタ



様々な機能の歩数計を持って街歩きに参加する女性たち。「道具も大事だけど、友だちとおしゃべりできることが何よりも励みになる」(東京都内で)

くらし 家庭

ーネット上のサイトに記録していく。1年間の合計歩数がマイレージ(ポイント)に換算され、市民グループやNGOに寄付したり、電動歯ブラシセットなど健康グッズと交換したりすることができると組みだ。

プログラムに参加している同社人事部の女性(38)は「歩くことで社会貢献できるのが魅力。目標を持って階段の上り下りができるようになりました」と言う。

同プログラムは都内の健康サービス会社が昨年10月にスタートさせた。資生堂など12社の約5700人が取り組んでいるという。またNTTデータが開発した「クリエイティブヘルス三健人」というシステムも、歩数計とパソコンを使い、歩数に応じて健康グッズや商品券と交換できる。約4万人が利用登録している。

GTW代表の前田波留代さんは「仲間がいることはウォーキング継続のカギ。プログラムを活用することで歩く仲間を見つけられれば励みになるでしょう」と話している。

ウォーキングマイレージ

ウォーキングマイレージで医療費削減と社会貢献

健康増進と医療費の適正化が図れる

社員が歩いた歩数をポイントに換算し、貯めたマイルージに応じて企業が寄付を行う「ウォーキングマイレージ」の普及活動が始まっている。企業は従業員の健康増進を図ることで欠勤が減るため労働生産性が向上、貯まったマイルージポイントでアフリカにワクチンを送ったり、財団や研究機関にお金を寄付するなど、社会貢献にも寄与できる仕組みだ。また健保組合は、生活習慣としてウォーキングを定着させることにより、生活習慣病の予防が改善につながり、医療費が削減できるメリットがあるという。

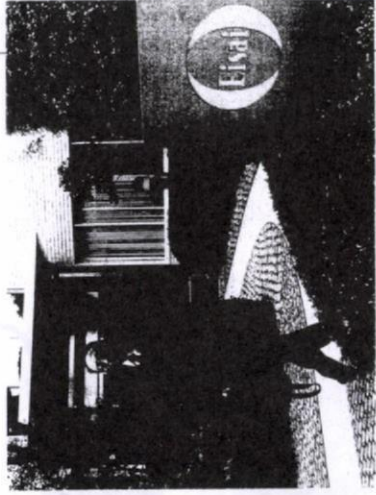
ウォーキングマイレージ事業の基盤整備には、厚生労働科学研究所から補助金が、経済産業省から

は委託費が投入されている。運営事務局の柳エイチ・エム・アイの山中茂さんによると、「厚生科学研究費では井形明弘・名古屋薬学大学学長を委員長に、「二歩の健康効果」を研究。今より一歩多く歩くことで医療費がどれだけ下がるか、ウォーキングを途中で断念せず、継続するための効果的な介入プログラムを研究しています。また、経産省の委託費では、運営システムを開発し、さらにこの事業を社会に定着させる方法論の構築のため、シリウス・インスティテュート㈱の柏崎晴雄社長を委員長に、2月に普及推進委員会を組織しました。この2つを軸に事業を展開しているわけです」と言う。

マイルージポイントの換算は、1日当たり5000歩未満が0ポイント、5000歩台が5ポイントで、最高は2万5000歩以上

の20ポイントとなっている。また目標を設定し、一歩でも多く歩いてもらうため、ボーナスポイント制を導入している。マイルージポイントに寄付額になり、1年間で貯まったポイントで寄付をするわけだが、1ポイントの金額や寄付先の選定は、各企業の経営理念に基づいて決定してもらっている。

「これからの社会貢献、寄付のあり方について、メニューづくりをしているところです」（山中さん）



ウォーキングマイレージに参加しているエーサイトの山下隆夫さん。ウォーキングマイレージには、歩数計を入れたまま携帯電話と接続し、歩数計を歩いた歩数に基づいて自動的に歩数計のデータをクラウド上に送信する仕組みがある。歩数計は歩いた歩数に基づいて自動的に歩数計のデータをクラウド上に送信する仕組みがある。

「一歩の健康効果」をエーサイトで実証研究中

「一歩の健康効果」を実証するため、昨年10月からエーサイト㈱で研

「私は毎日5000歩を毎日目標にしていますが、歩数計のおかげで、歩数が増え、体調もよくなりました。」



究がスタートしている。エーサイト健康保険組合 専務理事の中村 濱太郎さんは言う。「健保組合では、4、5年前から秋の10月、11月の2カ月間に限り、体力づくりのイベントとしてウォーキングキャンペーンを行っています。1000名くらいの参加ですが、年々参加者が限定され、歩数は自己申告。何とかしなくてはいけないという時期に、ウォーキングマイレージの面があったんです。健保組合の健康管理システムには、毎年の健診データ、レポートのデータが蓄積されているので、歩数と健康状態、医療費との関連を検証できます。」

参加者を募って1300名弱でスタートし、約半年で脱落は約50名。中間報告によると、50歳代などの年齢者は一生懸命歩くが、若い人は歩数が少なく、また脱落者は若い営業関係者に多く見受けられる傾向があるという。

「健康意識と年齢、参加意識と歩

数なども含め、これからの分析結果が今から楽しみです」（中村さん）

最終的な検証は、19年度末に行われる予定だ。

客観的データがモチベーションになる

ウォーキングマイレージの参加者は、2週間以内に歩数データをパソコンから運営事務局へ送る。日々の歩数が個人のカレンダーに記録され、推移をグラフで見ることがもできる。参加者のエーサイト 山下隆夫さんは、カレンダーが日記代わりになると言う。「5000歩の日はインフルエンザで寝込んでいたとか、歩数が多い日はゴルフへ行つたとか。電池切れで歩数が記録されなかったときは悔しかったなあ。1日平均1万歩の壁は厚いようだが、ハードルが低いほうが無理なく続けられるのかという、そうでもないらしい。」



「今は朝上りに自分の歩数が出なくて、今後は自分の歩数と自分の健康状態がわかるようなデータ連携が実現すると考えています。」

「目標はちよつと高めのほうが達成感が得られます。私の場合は8000歩くらい。データはごまかせないので、歩数の自己申告方式より、今のほうが断然やる気が出ます」（山下さん）

「継続できるかどうかは、長期休暇がひとつの鍵になる」と言うのは中村さん。正月休みやゴールデンウィーク、夏休みの前には「データは入れましたか。電池交換をしておきましょう。」など、細かいことだが、そんなサポートが必要だと言う。

また、同社の執行役で、ウォーキングマイレージ普及推進委員会のメンバーでもある三井博行さんは「参加者への刺激策として、たとえば、今のあなたの歩数だと、ワクチン何本分に相当しますと

か、「あなたの〇歩で子ども一人が救える」といった標語がつくれるといいですね」と今後の展望を語る。

10月からは、エーサイトに続いて神戸市でも研究が始まる予定。また普及推進委員会では、企業・自治体・健保組合を対象にした拡大実証を先着20社3万名でスタートする。入会金は10万、300万円まで、企業負担で決まるが、今年度は無料。企業年会費は525円/1人で、これは歩数データやマイルージポイントなどを記録し、参加団体に提供する手数料となる。また、システムの運用費として、参加年会費が3780円/1人、歩数計の費用も必要となる。まだ始まったばかりの事業だが、今後の展開が大いに期待される。

▼会社のパソコンにUSBケーブルで歩数計を接続。記録された歩数データはウォーキングマイレージ専用ソフトで確認できる。1日歩数を本機に読み取っている日もある。また、目標値や実績、ポイント数も確認できる。





市内数十カ所に設置された送信機に歩数計を接続し、歩数データを送信します。

歩いて社会貢献！ 期待の ウォーキングマイレージ®

◎兵庫県神戸市

兵庫県神戸市は、2型糖尿病など生活習慣病の予防と生活の質（QOL）の向上のため、市民の歩いた歩数をマイレージに換算して植林などの形で社会に還元する「ウォーキングマイレージ」実証事業」を、2007年12月から始めました。厚生科学研究費補助金・糖尿病戦略等研究事業と共同で実施しているこの事業には、二つの目的があります。一つは、ウォーキングの継続に有効な動機付けの検討。歩

くことで社会に貢献できるという仕組みがモチベーションにどう影響するかを調査することです。二つ目の狙いは、ウォー

キングが生活習慣病予防にどのような効果があるかを検証することです。

現在は、公募などで集めた20〜80歳の市民約2100人が参加しています。参加者には一年間歩数計を持ち歩いてもらい、週に1回程度コンビニなどの協力店に設置された送信機から歩数データを送ってもらいます。そうして集められたデータが研究の材料になるのです。また、生活習慣や健康状態に関するアンケートを、研究参加時・3カ月後・終了後の計3回実施し、ウォーキングを続けることでどう変化したかを見ます。

そのほかに、健康をテーマとした地域イベントの情報や載せたりフレットと、歩いた歩数が一目で分かるようなグラフを2カ月に1度参加者の自宅に送ります。パソコンやインターネットを使わな

い人にも結果が分かるようにすることで、継続につながるという工夫です。また、実験が終了してからは、参加者を招いての植樹式を開催することも考えています。

これまで実証実験に参加している企業はあったものの、自治体で取り組んだのは神戸市が初めて。同市企画調整局医療産業都市構想推進室の担当者は、「企業の場合は社員の健康状態を把握しやすいが、自治体では自営業や高齢者などいろいろな人がいるので、全体を把握することがむずかしい。こういう事業をきっかけに、継続可能な健康維持への仕組みづくりにつなげたい」と話しています。同市は今後、今回の実証事業から得た「歩数計を持ち歩く」という習慣を生かした、新たな取り組みを検討する意向です。

（時事通信社神戸総局・鈴木理紗）

ウォーキングマイレージに関する問題提起シンポジウム

- 日 時：平成19年2月26日(月) 9:45～12:00
 場 所：東京・大手町・経団連会館 9階 クリスタルルーム
 主 催：ウォーキングマイレージコンソーシア(経済産業省サービス産業創出支援事業による)
 目 的：健康づくりと企業のCSR活動を連動させた「ウォーキングマイレージ」の構想を産業社会に導入するに当たっての問題点や課題等を明らかにするため、当該問題についての企業の実態調査を行い、その結果を基に、これからの従業員の健康問題、労働生産性、CSR活動の在り方について問題提起する。

[プログラム案]

(順不同・敬称略)

コーディネータ：松橋 晴雄 シリウス・インスティテュート(株) 代表取締役

(1) 企業を取り巻く環境変化とウォーキングマイレージ提案の意義

井形 昭弘 名古屋学芸大学学長 (ウォーキングマイレージ創設・提案者)

(2) ウォーキングマイレージの社会医学的意義と一步の健康効果

—厚生労働科学研究事業(井形班)の研究成果から

野田 光彦 国立国際医療センター内分泌代謝科部長

(3) 実態調査(三部構成)「企業のCSR活動」「従業員の働き方と健康問題」「健康保険組合の健診・保健指導活動」等に関する調査報告について

仁科 幸一 みずほ情報総研(株)社会経済コンサルティング部次長

松本 牧生 みずほ情報総研(株)社会経済コンサルティング部シニアコンサルタント

(4) 総括「これからの企業経営の方向性と従業員の働き方、企業のCSR活動」

松橋 晴雄 シリウス・インスティテュート(株) 代表取締役

※一部プログラムの変更の場合がありますので、予めご了承ください。

(備考)

- ・ウォーキングマイレージコンソーシアム(リーダー：井形昭弘名古屋学芸大学学長)は平成18年度経済産業省サービス産業創出支援事業として指定された「ウォーキングマイレージプロジェクト」を実施する運営母体で、名古屋学芸大学、(株)エイチ・エム・アイ等で構成されている。
- ・なお、ウォーキングマイレージは平成18年度厚生労働科学研究費補助金・糖尿病戦略等研究事業(井形班)としてウォーキング一步の健康効果について、その科学的なエビデンスを研究調査しているところである。

ウォーキングマイレージに関する普及推進シンポジウム

日 時：平成19年6月8日(金) 14:00～16:30

場 所：日本薬学会 「長井記念館」

東京都渋谷区渋谷2-12-15 (電話：03-3406-3326)

主 催：ウォーキングマイレージ普及推進委員会

目 的：健康づくりと企業のCSR活動を連動させた「ウォーキングマイレージ」の構想を新たな社会システムとして産業・社会に普及定着させるため、その問題点や課題等を明らかにする。この度のシンポジウムでは、特に平成20年度より実施される予定の特定健診・特定保健事業としてのウォーキングマイレージの有効性や、新たなCSR活動としてウォーキングマイレージが果たして企業価値を高めることになるのか、等について当該分野の第一流の講師を招き、その見通しについて意見交換する。

[プログラム案]

(敬称略)

コーディネータ：松橋 晴雄 シリウス・インスティテュート(株) 代表取締役

テーマ：社会システムとしてのウォーキングマイレージの普及に向けて

(1) 医療制度改革をめぐる諸問題—特定健診・特定保健事業を中心に

矢島 鉄也 厚生労働省健康局生活習慣病対策室長

(2) 企業におけるCSR活動と企業価値について

内海 孚 株式会社日本格付研究所 取締役社長

(3) 新たなCSRとしてのウォーキングマイレージの課題と展望—実証研究に参加した経験から

三井 博行 エーザイ株式会社 執行役

(4) 社会システムとしてのウォーキングマイレージの定着に向けて(拡大実証実験)

井形 昭弘 名古屋学芸大学 学長 (ウォーキングマイレージ創設提案者)

※一部プログラムの変更の場合がありますので、予めご了承ください。

(備考)

◇ウォーキングマイレージとは、健康づくりを通じて行なう新たなCSR活動である「ウォーキングマイレージプログラム」(創設提案者：井形昭弘名古屋学芸大学学長)を産業社会に普及定着させるため、平成18年度経済産業省サービス産業創出支援事業により設置されたものである。

◇具体的には、ウォーキングマイレージの理念に賛同する企業のトップエグゼクティブを構成メンバー(委員)とし、当該領域の学界、行政、医療界等の専門家などにより構成されている。

※なお、詳細については下記事務局宛ご連絡くださいますようお願い申し上げます。

ウォーキングマイレージ普及推進委員会事務局

東京都港区三田3-4-1 MINATOインキュベーションセンター309 (株)エイチ・エム・アイ内

電話 03-5442-2213 FAX 03-5442-2214

《プログラム構成案》

開会挨拶 井形 昭弘 名古屋学芸大学学長 (研究代表者) 13:00~13:05

■ 報告者発表報告 13:05~15:00

座長：野田 光彦 国立国際医療センター糖尿病代謝症候群診療部長
この度の研究では、ウォーキングの継続性、歩数の増大に向けた社会貢献を動機付けとした新たなインセンティブの仕組み「ウォーキングマイレージ」の有効性、実用性について評価検証した。その結果として活動(保健予防事業)の経済的な根拠の考え方について報告する。

■ 基調報告「動機付けの基による生活習慣における行動変容の継続性に関する研究」...13:05~13:35
歩数確保による運動習慣の形成及び継続性に向けた新たなインセンティブ(ウォーキングマイレージ)の提案
井形 昭弘 名古屋学芸大学学長

■ 総括報告 13:35~14:20
本田 律子 国立国際医療センター糖尿病代謝症候群診療部長
分組報告

桐井 恭子 国際協力医学研究振興財団 リサーチレジデント
【デモンストレーション】歩数計を連携してもらい歩数データをPC、コンパターを通じてサーバーへ送信する、更に、歩数を一定レベルによりポイント換算し、社会貢献や個人に還元できる、ウォーキングの継続性、歩数の増大に向けたITを活用したシステムを紹介する。

■ 総括コメント 14:20~14:35
佐々木 敏 東京大学大学院医学系研究科社会予防疫学分野教授
■ 座長コメント(質疑含む) 14:35~15:00

休憩(10分)

■ 講演プログラム 15:10~16:55

座長：田中 滋 慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授
この度の研究では、ウォーキングの継続性、歩数の増大に向けた社会貢献を動機付けとした新たなインセンティブの仕組み「ウォーキングマイレージ」を提案した。ここでは、こうした健康づくりに向けた保健予防事業の位置付けも含め、糖尿病等の生活習慣病の改善予防の課題や展望に関する論点を整理し、意見交換する。具体的には下記の手順でディスカッションを行う。

■ 問題提起 16:10~16:15
①ウォーキングを生活習慣に根付かせただけで問題解決するのか。
②顔々人の特性に応じたウォーキングの仕方があり、オーダーメイドで対処するとコストがかかるのか。

③ウォーキングの継続性による経済的な根拠は果たして説得力があるのか。
④健康的な生活習慣が根付いたら、こうした保健予防事業は必要がなくなるのでは。
⑤その他関連事項

上記の問題点や課題に関連した、「糖尿病等の生活習慣病の改善予防の課題と展望」についての考え方を各パネリストに発言いただく。(各15分を目安とする)
井形 昭弘 名古屋学芸大学学長
佐々木 敏 東京大学大学院医学系研究科社会予防疫学分野教授
田中 滋 慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授
野田 光彦 国立国際医療センター糖尿病代謝症候群診療部長
■ ディスカッション「糖尿病等の生活習慣病の改善予防の課題と展望」 16:10~16:55
パネリストの発言について論点整理し、主な課題について意見交換を行う。

閉会挨拶 野田 光彦 国立国際医療センター糖尿病代謝症候群診療部長 16:55~17:00

井形班・研究成果発表会&シンポジウム

厚生労働科学研究事業・井形班では、平成18年度よりウォーキングの継続性、歩数の増大に向けて、社会貢献を動機付けとした新たな仕組み「ウォーキングマイレージ」を提案し、その有効性、実用性に関する評価・検証研究を進めてまいりました。この「ウォーキングマイレージ」は、これまでの健康づくりのための保健予防事業に、経済的なインセンティブや社会貢献と云った要素を組み合わせた極めて新規性のある、独創的な社会事業として提案いたしました。

この度、その成果の発表すると共に幾つかの課題について討議し、参加者をはじめご関係各位のご意見、ご助言等を頂戴いたしたく、標記「井形班・成果発表会&シンポジウム」を開催させていただきます。

今日、糖尿病等の生活習慣病の予防及び重症化予防は、わが国の保健医療・福祉における政策上の喫緊の課題であり、この課題解決に向けては行政、医療界、学界、産業界、及び社会が一体的に取り組んでいるところがあります。これまでの取組みと違う点は、平成20年度より健康保険組合、国民健康保険組合等の保険者が法律上の義務として生活習慣病についての健康診断とそれに伴う保健指導を行う「特定健診・特定保健指導」に取り組みことになったことです。

こうした状況下において、この井形班の研究成果がこれからの糖尿病等の生活習慣病の改善予防に向けた特定健診・特定保健指導等の保健予防事業に大きな示唆を与えるものと確信いたしましたので、ご関係各位におかれましては着ってご参加をお願い申し上げます。

平成21年1月
厚生労働科学研究事業・糖尿病戦略等研究事業
研究代表者 井形 昭弘

開催概要

テーマ：糖尿病等の生活習慣病の改善予防に向けての戦略について
主 催：厚生労働科学研究事業(井形班)、財団法人国際協力医学研究振興財団
日 時：平成21年2月24日(火) 13:00~17:00
場 所：東京・大手町・経団連会館 クリスタルルーム
参加者：企業・団体機関、市町村、健康保険組合の経営幹部の方、及び健康づくりのための保健予防事業を推進するご担当者およびご関係者の方々。(定員100名、参加無料)

申込方法

・ご参加については本用紙をプリントアウトし、所要事項をご記入のうえ、FAXにてお申込ください。FAX: 0561(75)1749
・1施設3名様までとさせていただきますので、予めご了承下さいようお願い申し上げます。
・なお、本用紙を参加証に代えさせていただきますので、当日ご持参ください。複数のご参加の場合は本用紙をコピーし、参加証としてご持参ください。

団体・機関名 _____ 所 属 _____
氏 名 _____ 他 () 名 ※代表者のみご記入下さい。
住 所 〒 _____
連絡先 (Tel) _____ (FAX) _____ (e-mail) _____

(研究事務局)

立花 万斗香 (名古屋学芸大学) 田畑 茂 (株式会社エイチ・エム・アイ)
〒470-0196 愛知県日進市岩崎町ノ山57 〒158-0082 東京都世田谷区等々力6-11-22
TEL: 0561(75)2532 (直通) TEL: 03(6707)4718
FAX: 0561(75)1749 FAX: 03(3701)9644

(東京連絡先)

田畑 茂 (株式会社エイチ・エム・アイ)
〒158-0082 東京都世田谷区等々力6-11-22
TEL: 03(6707)4718
FAX: 03(3701)9644